

つくる人、売る人、食べる人を支える

「たまごがある」という、当たり前の毎日が、ずっと続くように。 私たちJA全農たまご株式会社は、生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋となり、 鶏卵の需給調整と安定供給に努めています。

経営理念

私たちは、JAグループの一員として、お客様に対し"新鮮美味安心"な商品と 高品質なサービスを提供することを通して、生産者さらには国内鶏卵産業の発展と、 日本の「食」と「農」の充実に貢献します。

目 次

代表あいさつ	3
JA全農たまご事業概要 Business summary	4
社会情勢 Social situation	6
中長期事業構想2030 Vision&Strategy ······	12
具体的な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
事業領域の拡大と機能強化	
既存事業のシェア維持・拡大	
サステナブル経営の実践(JA全農たまご版ESG経営)	
事業拠点・関連会社紹介 Corporate Information	26

代表あいさつ

私たちJA全農たまご株式会社は2005年6月に設立、同8月に全国農業協同組合連合会の鶏卵販売事業の移管を受けるとともに、全農鶏卵株式会社と合併し、鶏卵専門販売会社として誕生しました。

健康で豊かな食生活に欠かすことが出来ない鶏卵。

生産・流通・消費が変化していくなかで、さまざまな新しい商品や高品質なサービスをお届けすることで、つくる人、売る人、食べる人を支えたい。これが当社の考えです。 鶏卵の小さな殻の中には無限の力が秘められています。鶏卵の価値を皆さんにさらに認めてもらい、消費の拡大と鶏卵産業の発展に尽くしていきます。

当社はつくる人、売る人、食べる人の立場に立ち、学び、信頼されるように、鶏卵業 界のリーディングカンパニーだからこそできる、あらたな挑戦を続けていきます。

今後とも皆さまから末永くご支援いただきますよう、よろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長 河上 雄二



JA全農たまご 事業概要

たまごがある日常を今日も作る。

当社はJA全農グループの中で、国産鶏卵とその関連品目の販売に高度に特化した鶏卵専門販売会社です。 鶏卵業界のリーディングカンパニーとして、流通・取引のコーディネイト、供給側・需要側の過不足調整と 価格形成、ニーズを満たす商品開発、販売促進施策、需要拡大活動など、たまごの流通に関わるさまざまな事 業を展開しています。

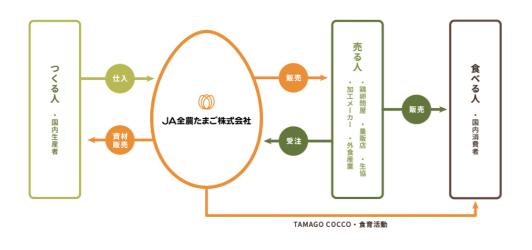
基本情報

社	名	JA全農たまご株式会社
本社所在地		〒161-8528 東京都新宿区中落合2-7-1
設	<u>17</u>	2005年6月1日※全販連(全農の前身)の鶏卵事業としての創業は1949年
資本	金	25億円
株	主	全国農業協同組合連合会(100%)
決 算	期	3月
代 表	者	代表取締役社長 河上 雄二
従業員	員数	319名(2024年6月1日現在、役員・派遣を除く)
売 上	高	1,172億円(2023年度実績)

事業内容

- 1. 鳥卵およびその加工品の販売
- 2. 鳥卵加工食品の製造
- 3. 養鶏用および鳥卵包装・加工用の機械器具資材、養鶏飼料の開発および販売
- 4. 医薬品・医薬部外品・化粧品および日用雑貨類の販売
- 5. 貨物利用運送事業
- 6. 前各号に附帯する一切の業務

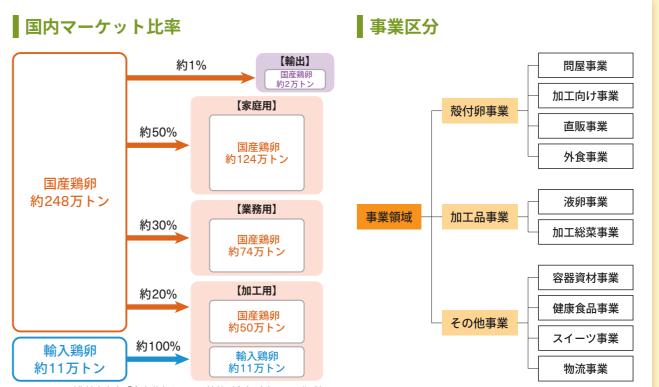
事業領域



国内たまご取り扱いシェアNo.1

日本国内に流通する鶏卵のマーケット規模は2023年時点で約259万トン(うち国産鶏卵約248万トン)。 そのうち、当社は国産鶏卵の約15%を取り扱っており、業界シェアNo.1となっています。

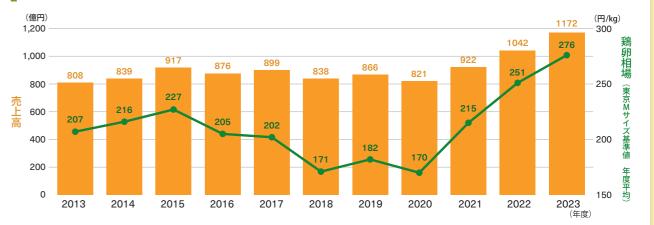
国内マーケット比率は、割合が大きい順に「家庭用」「業務用」「加工用」「輸出」です。当社は主な事業である設付卵事業以外にも加工品事業、スイーツ事業、物流事業等、たまごの生産・流通全体に事業を展開しています。



(農林水産省「食肉鶏卵をめぐる情勢(令和6年)」より作成)

当社の売上高は、殻付き卵が約90%を占めるため、鶏卵相場に大きく左右されます。 2022年度は高病原性鳥インフルエンザに起因する高卵価が続いたため、1000億円を超えました。

売上高推移



グラフで見る鶏卵市場

およそ20年以上にわたり年間250万トン前後で推 移していたわが国の鶏卵生産量は、2017年から260万 トン台に乗り、その後も高い水準を維持しています。

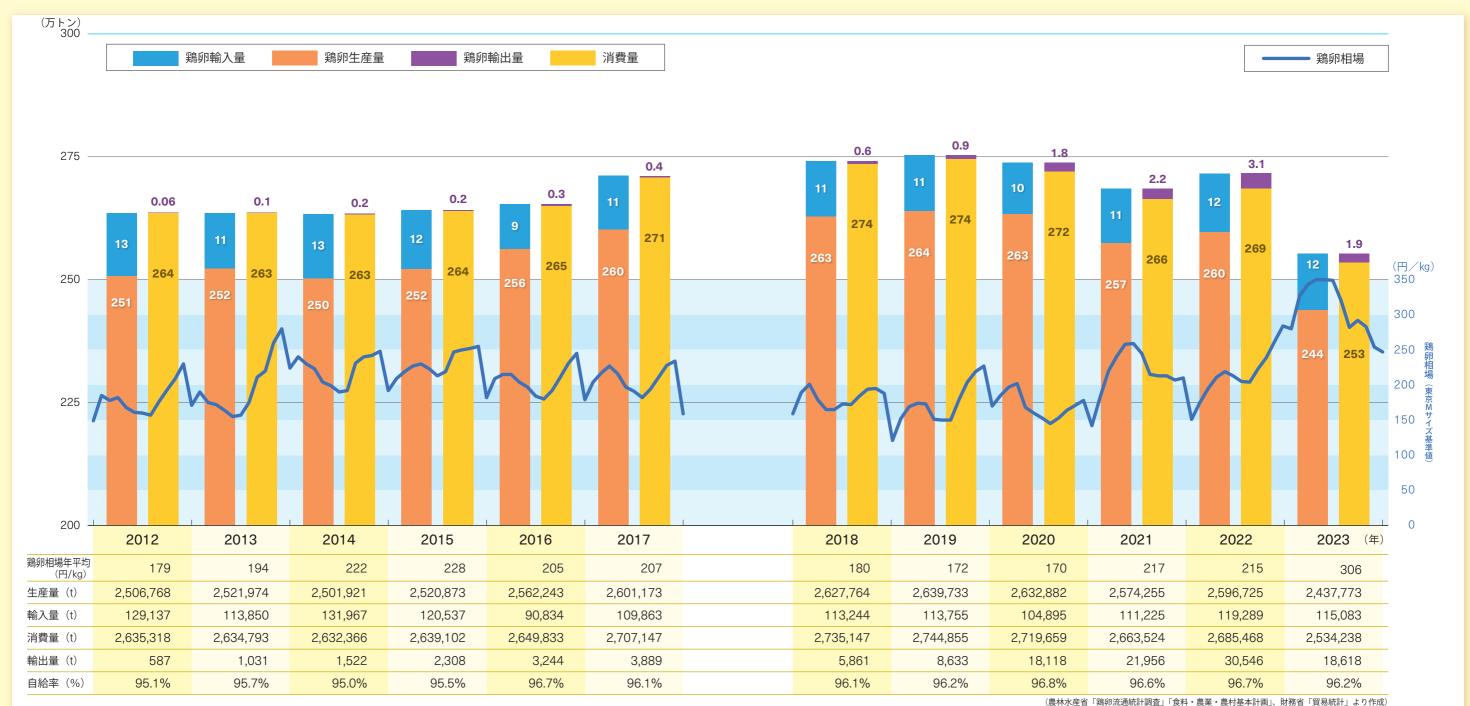
しかし、2020年に発生した高病原性鳥インフルエ ンザによる鶏の殺処分の影響で、2021年の生産量は 257万トンまで減少。持ち直しかけた矢先に、2022 年冬季に過去最大の高病原性鳥インフルエンザが発 生しました。この影響で、2023年度の国内生産量は 244万トンまで大きく減少しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって失われ た観光、外食、インバウンド等の市場は徐々に回復 しています。しかし、一方では著しい飼料価格の高

騰が鶏卵生産者の経営を圧迫し、先行きが不透明な 状況が続いています。

長期的な視点に立っても、国内の人口減少により 食料市場の縮小が見込まれ、遠くない将来に鶏卵需 要も減少することが予想されます。わが国の鶏卵産 業は国内自給率約96%(重量ベース)を占めます。

その規模を維持していくためには、国内鶏卵消費量 の拡大と、輸出拡大による新たなマーケットの獲得 が必要不可欠です。当社はこれからも、これらの取り 組みを加速していきます。



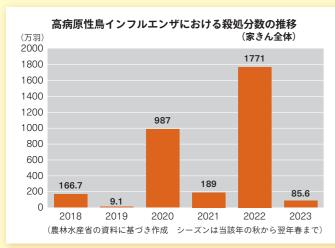
※鶏卵相場はJA 全農たまご東京 M サイズ基準値

JA ZEN - NOH TAMAGO REPORT JA ZEN - NOH TAMAGO REPORT

鶏卵業界を取り巻く脅威

鳥インフルエンザの世界的まん延

高病原性鳥インフルエンザは、その伝播力の強さと高い 致死性から、特定家畜伝染病に指定されています。家きん の感染が確認されると、家きん間のまん延防止のため発生 農場の鶏の殺処分や周辺農場の移動制限等の防疫措置が取 られます。さらに、日本からの鶏卵輸出が都道府県単位で 制限される等、鶏卵産業全体に甚大な影響をおよぼします。 2022年冬季に発生した高病原性鳥インフルエンザの被害は過去を大きく上回り、採卵鶏で1654万羽の殺処分という未曽有の被害(家きん全体で1771万羽)をもたらしました。これにより、採卵鶏の国内飼養羽数のうち約12%が殺処分となり、鶏卵相場(JA全農たまご東京Mサイズ基準値)は2023年4月、統計が公表されている1993年以降最高値の350円/kgまで上昇しました。



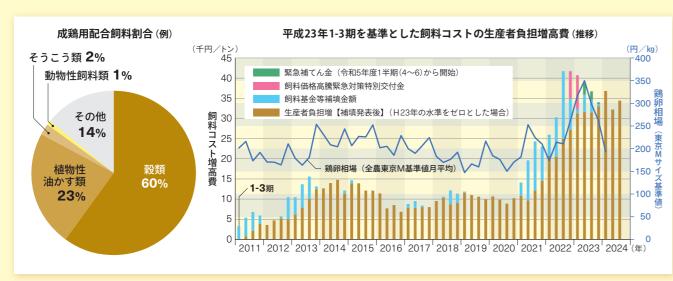


飼料価格の高騰

成鶏用の配合飼料の原料は、とうもろこしや大豆粕などの輸入穀物が大半です。鶏卵生産コストのおよそ半分を占める飼料価格がウクライナ情勢や円安の影響を受けて近年高騰し、鶏卵生産者の経営を大きく圧迫しています。生産者の負担は3年前の水準より1トンあたり約30,000円も上昇しました。

飼料価格のみならず、配送コストや電気代、卵パックや ダンボール等の包装資材まで幅広い分野で生産物価が高騰 しており、今後下がる見通しは立っていません。

2022年以前の卵価水準では再生産が難しい状況です。 生産者のコスト上昇分をいかに販売価格に反映し、市場に 定着させるかが鶏卵業界にとっての課題になっています。

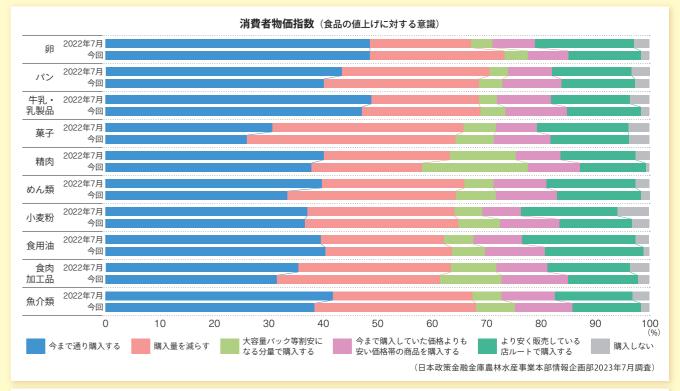


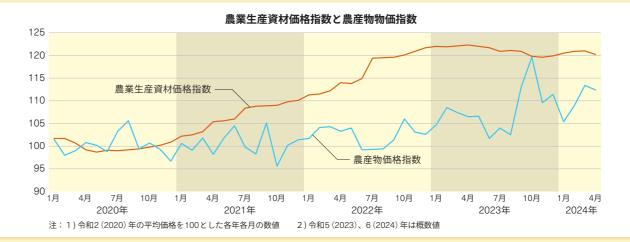
鶏卵の価格弾力性と 合理的な価格形成の必要性

コロナ禍による流通の混乱が収まった後もウクライナ危機や円安の影響で、たまごに限らず多くの食品等の値上がりが相次いだことで、消費者物価指数は大きく上昇しました。2023年の鶏卵相場は、物価上昇に加えて高病原性鳥インフルエンザのまん延による影響で急騰。その様子として、棚の空いたたまご売場を各種報道が多く取り上げ、消費者にエッグショックとして伝えられました。その結果、消費者が鶏卵の値上げを感じる割合が88.5%に達し、2022年と比べ40.6%も増加しました(日本政策金融公庫農林水産事業本部情報企画部2023年7月調査)。消費者のたまご離れが心配されたものの、値上げを感じた消費者の

うち48.6%が「今まで通り購入する」と回答しています。 実際に家計消費量は6.1%の低下にとどまり、たまごは高くても買い続ける必需品であることが証明されました。

2021年以降、飼料や肥料などの農業生産資材価格は、世界的に急上昇しています。しかし、需給によって決まる 鶏卵相場は、高病原性鳥インフルエンザの影響により業務 用需要が急減した環境のまま生産量が持ち直した結果、以 前の低水準にまで下落しました。このことから分かるよう に生産コストの増加が流通価格に転嫁されるには、需要に 見合った生産が必要となります。





人口減少と国内鶏卵産業

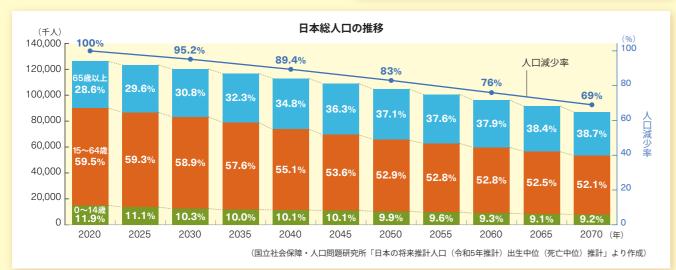
人口減少による鶏卵市場縮小の見込み

日本の総人口は2008年をピークに減少に転じています。 国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年と比較した2030年人口は約600万人減少(▲4.8%)することが予想されています。2040年にはそこからさらに約730万人の減少、2050年にはさらに約820万人の減少と、30年でおよそ2割近くの人口が減少し、2056年には総人口は1億人を下回ることが予想されています。

総人口の減少に伴い消費市場も縮小することが予測され、中長期的には国内の鶏卵生産量は減少を余儀なくされる恐れがあります。自給率約97%(重量ベース)を占める国内鶏卵産業が現在の規模を維持していくためには、国

内鶏卵消費量の拡大と、輸出拡大による新たなマーケット の獲得が必要です。





鶏卵消費量の拡大に向けて

2020年の時点で、日本人1人あたりの年間鶏卵消費量は340個と報告されていますが、仮に現在の鶏卵生産量のボリュームを国内需要で消費していくために必要な1人あたりの年間消費量は、2030年で368個、2040年で400個と試算されています(たまご知識普及会議の資料より)。

決して遠くおよばない不可能な数字ではありません。たまごの価値や有用性、正しい情報の啓発、新たな食べ方などの鶏卵消費促進活動により、十分実現可能であると考えています。当社は、鶏卵業界と一丸となってこの課題に取り組んでいきます。



業界一体となってたまごの価値向上・消費拡大を進める「たまご知識普及会議」特別インタビューは p.21 に記載

"農政の憲法"である 「食料・農業・農村基本法」の改正

世界の食料生産・供給の不安定化

「食料・農業・農村基本法」の改正法が基本理念に「食料 安全保障の確保」を新たに加え、2024年6月5日に公布・ 施行されました。

"農政の憲法"とされるこの基本法は1999年の制定から 四半世紀が経過しています。近年では、気候変動やロシア によるウクライナ侵攻など、世界の食料生産・供給が不安 定化しています。このような不透明な外部環境を背景に、 環境と調和のとれた食料システムの確立を目指すことや、 食料自給率目標に加え、食料安保に関する目標設定が定め られました。



2030年までの目標(例)

◆生産資材の国内代替転換等

・農林水産分野の温室効果ガスの排出削減・吸収量

43.5%

・ 飼料作物の生産面積拡大

+32% =

(出典:食料安全保障強化政策大綱(改訂版)令和5年12月27日から一部抜粋 https://www.kantei.go.ip/ip/singi/nousui/ndf/20231227honbun.pdf)

生鮮食品から加工食品への需要シフト

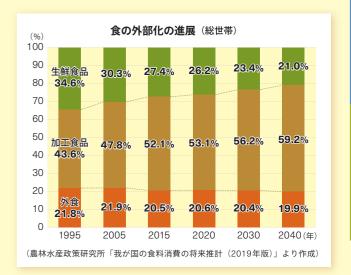
食を取り巻く状況は日本の人口減少からも変化が進んで います。

世帯消費における生鮮食品の比率は、1995年に34.6%を占めていましたが、2015年には27.4%まで減少、今後もこの傾向は続き、2040年には21.0%まで大幅に縮小すると予測されています。特に、今後単身世帯の増加により、外食、生鮮食品から加工食品へ需要がシフトすると考えられています。素材食品としての生鮮鶏卵の需要は徐々に減



少していく可能性があります。

加工食品のなかでも、「そのまま食べられる」「温めるだけで食べられる」という即食・簡便ニーズは今後ますます拡大すると考えられており、冷凍調理食品の製造品出荷額は2012年からの10年で約118%増加しています。これらの加工食品の市場の拡大に対応し、鶏卵の原材料としての価値を高めていくことが今後の鶏卵業界にとって重要な課題となります。



中長期事業構想2030

たまごだけじゃない企業へ

当社を取り巻く事業環境は、高病原性鳥インフルエンザ の世界的まん延、飼料価格の高騰等により先行きの不透明 感が増しています。長期的には、国内人口減少による消費 市場の縮小や、鶏卵生産者の大規模化・寡占化と、小売企 業の系列化がすすむことが予想されます。

また、企業には持続的発展のための環境・社会・企業統

治を意識した事業活動が求められています。

こうした事業環境を踏まえ、私たちは2030年を見据え た「中長期事業構想2030」を策定しました。そのスター トとなる「中期経営計画2024」を「Challenge」と位置づけ、 以下基本方針を策定し、ビジネスモデル変革への挑戦と、 持続可能な事業確立に向け取り組んでいます。

外部環境変化

- 国内市場は人口減少に伴い消費量 の縮小傾向が加速
- 市場縮小に伴い鶏卵生産量も減少
- ・簡便即食ニーズ・加工技術の向上 で素材生鮮食材の売り場は縮小
- ・小売企業の口座集約、大手卸の寡 占化により商談窓口が集約され、 将来的に単品目商談はなくなる可

たまごをしっかり販売し続ける ために品目取扱い拡大が必要、 たまごの特徴を活かした 食の総合提案を実践

経営理念

私たちは、JAグループの一員として、お客様に対し "新鮮・美味・安心"な商品と高品質なサービスを提供することを通して、 生産者さらには国内鶏卵産業の発展と、 日本の「食」と「農」の充実に貢献します

Vision2030

たまごだけじゃない企業へ。 健康で豊かな食生活を育むたまごから始まる 価値ある食の総合提案を行い社会に貢献します

自社の課題

- ・大手生産者の規模拡大・寡占化 ・当社事業の殻付卵比率は依然9割 と高く「素材提供会社からの脱却 ⇒食全般提供会社への変革」は
- ・ビジネスモデル・意識の変革が必要



生産者・顧客・社会の課題解決に 貢献することで当社の機能・存在 価値を高め、求められる企業に

JA全農たまごのステップ



「食の総合提案」への挑戦

- ●事業領域の拡大と機能強化
- ●既存事業のシェア維持・拡大
- ●サステナブル経営の実践

中期経営計画2027

Expand

中期経営計画2030 **Establish**

- 「食の総合提案」の拡大 「食の総合提案」の確立
- ●垂直方向(川上~川下)への 事業領域拡大と事業強化
- ●水平方向(サプライチェーン)への 事業領域拡大
- ●経営基盤強化とサステナブル経営

- ●新ビジネスモデルの定着 競争優位性の確立
- ●産地・顧客に求められる企業

「中期経営計画2024 Challenge」3つの基本方針

【1.事業領域の拡大と機能強化

- (1) 強みとなる機能の獲得
 - (2) 販売品目・サービスの拡大
- (3) 販売チャネルの拡大

「2.既存事業のシェア維持・拡大〕

- (1) 設付き卵の仕入安定化 (2) 既存事業の販売競争力強化
- **´3. サステナブル経営の実践(JA全農たまご版ESG)**
 - (1) 環境 (Environment)
- (2) 社会 (Social)
- (3) 企業統治 (Governance)



事業領域の拡大と機能強化

強みとなる機能の獲得

生産者の負担を減らす日付管理アプリ「ウォッチ!」を開発

鶏卵業界のパック卵製造現場では「製造された商品の賞 味期限に誤りがないかを確認するため、賞味期限が印字さ れたラベルを台帳に貼付けて目視でレ点チェックを行う」 方法が一般的な管理方法となっています。システム課と鶏 卵課では、賞味期限の日付相違の根絶と製造現場の作業負 担を軽減することを目的として、2023年に日付管理アプ リ「ウォッチ!」を開発しました。

本アプリはタブレット・スマホでラベルを撮影、文字認 識技術(OCR) を用いることにより、日付チェック作業 の負担を軽減し、より正確な商品製造をサポートします。

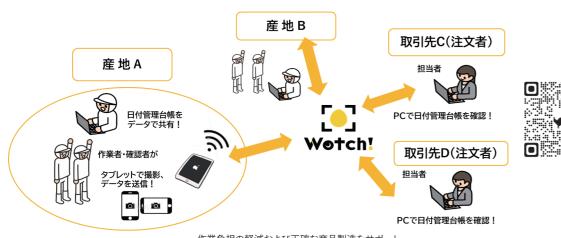
また、台紙をデータ化(ペーパーレス化)することで、

台紙のファイリング・保管・廃棄作業からも解放され、 チェック済の台帳を取引先へFAXする必要がなくなり、 通信の手間や費用の削減も期待できます。

同アプリは、インターネットに接続できる環境があれば、 クラウドサービス上で賞味期限の日付を確認することがで きます。また、後工程の取引先も同アプリを利用すること で日付チェックの結果を共有できるため、出荷・納品関係 者の作業負担の軽減および正確な情報を共有することがで

システム課は、ITの力で鶏卵流通のお悩みを改善し、さ らなる生産効率の向上に貢献します。

日付管理アプリ Wotch! ができること



作業負担の軽減および正確な商品製造をサポート

社員の主体的な参画で変革へ―コンテスト・プロジェクトの取組

中長期事業構想2030で定めた「価値ある食の総合 提案」に向けて、2021年度より社員であれば誰でも 応募可能な「新規事業開発コンテスト」・「業務改善コ ンテスト」を開催し、社員からのアイデアを発掘して います。各コンテストではテーマに沿って社員が提案 し、経営層へ直接提案者によるプレゼンを経て最優秀 賞・優秀賞が決定されます。これらの中から役員が優 先付けを行い、重点取組事項として全社で実施するた め、社員の提案がダイレクトに会社の変革に繋がる取 組となっています。

また、「たまごだけじゃない企業」へ向けた取り組 みの一環として、部署横断型プロジェクト「たまごだ けじゃないプロジェクト」を2023年度より開始し、 殻付卵以外の売れる逸品発掘・調達にチャレンジして います。プロジェクト初年度は25名の社員が参加し、 40商品の発掘、8商品(20種)の取扱検討を進めました。

今後も社員が主体的に変革に取り組む組織風土の浸 透を進め、事業領域の拡大と機能強化に繋げます。

環境に配慮した液卵製造工場を実現

当社の液卵製造工場では、製造過程で多くの卵殻が副産 物として生じます。卵殻はたまご全体の約10%を占め、こ れまでその多くが産業廃棄物として捨てられていました。

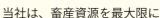
当社は、工場から排出される卵殻を単なる廃棄物として ではなく、新たな価値を生むことができないか模索しました。

その結果、卵殻を乾燥させ粉砕することで炭酸カルシウ ム粉にすることで再利用することに成功し、競技場(グラ ウンド) 用の白線や肥料として活用しています。

この取り組みにより、液卵生産で使用するたまごをほぼ 100%商品化し、有効活用することができました。また、

鳴尾浜液卵工場 坂田

工場の屋根に太陽光発電システ ムを設置し、再生可能エネル ギーの利用も積極的に取り組ん でいます。



活用し、再生可能エネルギーを使用することで、環境負荷 を低減した液卵製造を実現しています。

IA全農たまご株式を

今後もより良い方法を探求し、当社の環境に対する責任 と持続可能な生産への姿勢を示し続けていきます。



工場から排出された卵殻



グラウンド用白線として活用される卵殻粉

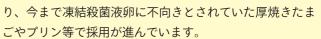
長年愛された1kgパックタイプ液卵をリニューアル

加工品営業課では、牛乳パックタイプの凍結殺菌液卵 「HG液卵」を開発し、1997年から販売してきました。同 商品は、有限会社都路のたまご様の原料卵を100%使用し、 加熱しても色あせない鮮やかな黄色、コクのある味わいが 特徴です。この特徴を分かりやすくユーザーにお伝えする ためリブランディングし、2022年度から「太陽の雫」と してリニューアルしました。

リニューアルにあたり、凍結殺菌液卵の弱点である「均 一な解凍が難しい (ダマになる)」という点を解消するべ

く研究。その結果、解凍作業中にブレ ンダーで攪拌することで品質が安定す る、という手法を発見しました。この 手法とリブランディングの提案によ

東日本加工品営業課 太田



加工品営業課は、今後も変化する社会情勢に合わせ、商 品のリニューアルや研究開発を行います。



全卵・卵白・20%加糖卵黄の3つのラインアップを展開





JA ZEN - NOH TAMAGO REPORT

「太陽の雫」使用イメージ 飼料にマリーゴールドを配合し、加熱後も鮮やかな黄色を保つ

事業領域の拡大と機能強化

販売品目・サービスの拡大

「農協マヨネーズ」を新たに開発・販売開始

東日本 営業1課 宮本 (写真左) 井上 (写真右)

「農協シリーズ」の新商品として「農協マヨネーズ」を 東日本営業1課が西日本鶏卵課・加工品課と協力して開発 し2024年3月から発売開始しました。

「農協マヨネーズ」は、株式会社兵庫ハイチック様の「農 協たまご」を主原料とし、株式会社籠谷様の協力のもと製 造を行っています。素材の持つ自然な味わいを最大限に生 かすため、「調味料(アミノ酸等)不使用、国産の蜂蜜と 藻塩での味付け、またビタミンEが豊富な国産ひまわり油 を使用しとすることで、クセのない滑らかな口当たりのマ ヨネーズに仕上がっています。

2024年4月からJA全農営業開発部とJA神奈川県本部の ご協力のもと、神奈川県内のJA直売所14店舗で販売開始 しました。直売所で販売している野菜との相性も非常に良 いため直売所からもご好評を頂いております。

現在も全国のJA直売所から取り扱いの依頼を頂いてお

り、販売エリアを順 次拡大していく予定

です。各量販店に対 しても紹介を行っており、順次取り扱い頂ける店舗が増加

しております。

今後も当社が持つ産地・取引先との広いネットワークを 活かし、農協シリーズ商品の新規開発・販売を推進します。



迅速・丁寧な対応が強みの味付けゆでたまご

加工品事業部

エッグディライト株式会社は、三州食品株式会社様・株式 会社岩手ファーム様・当社の三社による共同出資会社です。 主にコンビニなどで販売している「殻がついているのに中身 が味付き」のゆでたまごを製造しています。

味付けゆでたまごの製造は非常にデリケートです。原料 卵中のCO2濃度やpHが少し変わるだけで、殻の剥きづら さ・黄身の黒ずみが発生するため、原料管理や製造工程に 日々細心の注意を払っています。

以前、殻が剥きづらいというお客様からのお申出が続い

たことがありました。すぐに三社で協議を重ねた結果、細 長さや丸さといった「原料卵の形の個体差」が一つの原因 と分かりました。その後、農場からの原料出荷時点でいび つな形のものは除外する、ゆでたまご製造後の検品も強化 する、という対策を講じたことで大きく剝きづらさが改善 されました。

加工品営業課の味付けゆでたまごの強みは、それぞれの 専門分野の会社が出資・協力して製造しているからこそ可 能な迅速・丁寧な対応にあります。



とろとろ具合にこだわりぬいた人気商品 とろとろ半熟ゆでたまご



販売チャネルの拡大

香港に玉子焼き工場を設立し、日本産鶏卵の魅力を全世界に発信

経営企画課 権太

日本から輸出される鶏卵のうち90%以上を香港向けが 占めており、年々出荷量が増加しています。加工用原料と してのニーズも高い事から、全農國際香港有限公司および 当社の共同出資で、鶏卵加工会社「全農國際香港食品有限 公司」を香港に設立しました。

工場では、日本産鶏卵を高度な技術で玉子焼きや温泉玉 子等に加工し、香港内の飲食店等に販売しています。2023 年2月の稼働以降、早くも多くのお客様から問い合わせや 高評価を頂いています。

香港向け鶏卵輸出は、国内で高病原性鳥インフルエンザ

が発生すると、都道府県単位で輸出が 停止するリスクがあります。当社は国 内鶏卵取扱量最大のネットワークを活 かし、複数の産地から鶏卵を集荷する

事で、輸出を止めない体制づくりを構築しています。また、 輸出事業は日本国内鶏卵需給の調整の幅を広げる役割を 担っています。そのため、経営企画課では、既に日本産鶏 卵が流通している香港だけでなく、台湾、シンガポール、 米国等の輸出先国の拡大に向けて新たな輸出体制の構築に 取り組んでいます。



日本産鶏卵の輸出額は右肩上がりで推移



全農國際香港食品の玉子焼き製造時の様子

事業開発課 肥田

高次加工品開発への挑戦

事業開発課は、これまで当社が取り組んだことのない事 業・商品の開発を通じて、事業領域の拡大に向けて日々邁 進しています。

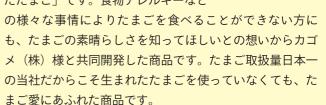
2023年度は3つの商品群を開発し新たに販売を開始し ました。

1つ目は、キユーピータマゴ(㈱様と共同開発した「たま ご加工品」。共働き世帯が増えるなかで、高まる時短ニー ズに対応した「ふわとろオムレツ」「たまごサラダ」の2品 です。量販店のたまご売場への新たな提案として、営業部 署と一緒に育てていきたい商品です。

2つ目は、当社直営スイーツ店TAMAGO COCCOの「冷 凍スイーツ」です。冷蔵商品同様にたまご感たっぷりのス イーツを持ち運びやすく、時間を選ばず冷凍自動販売機で

買えるようにJA三井リース(株)様と 事業連携し事業開発しました。

3つ目は、植物性原料だけで作った プラントベースエッグ「畑から生まれ たたまご」です。食物アレルギーなど



事業開発課は、これからも新規事業や商品開発を通じて 国内鶏卵産業の発展に貢献してまいります。





キユーピータマゴ(株)様との 共同PJ【WEP】第一弾



白然解凍できる



植物性原料「畑から生まれたたまご」

既存事業のシェア維持・拡大

殼付き卵の仕入安定化

鶏卵の安定供給を実現

鶏卵課では、当社の鶏卵需給調整機能の要であり主に仕 入と販売の2つの業務があります。

仕入面では、2023年度も高病原性鳥インフルエンザが発生し、依然としてリスク要因が少なくありません。当社は、鶏卵の安定供給のため、全国に張り巡らした集荷ネットワークを駆使して主要商品のリスク分散を行っています。今後は更なる安定供給を図るために、鶏卵課が需給調整を一括して担う新システムの開発に取り組んでいきます。また、物流・運送業界における2024年問題への対応として、埼玉県に新しく自社配送拠点を設け東北産地からの荷受けと各取引先への二次配送を開始し解決にあたっています。今後は、当社物流センターでの1カ所一括荷受け、既存TC間の配送網の拡充することにより、近郊産地と遠隔産地の両方の良さを組み合わせて、鶏卵安定供給網のさらなる強化を図って行きます。

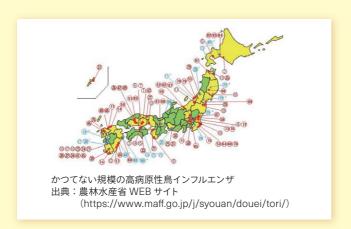
販売面では、2022年度の過去最大規模の高病原性鳥インフルエンザのまん延によって消失した鶏卵需要の早期回復。さらには近い将来、日本国内の人口減少が想定されることから、継続的な消費拡大が必須となります。そのため、

東日本 鶏卵課 林

外食産業への鶏卵メニューの提案やインバウンドをターゲットにした鶏卵商品の開発にくわえて、輸出販路拡大のため香港以外の新たな市場開拓を目指していきます。



鶏卵課は、今年度もたまごがあるという当たり前の毎日 の実現に向け、「鶏卵の更なる安定供給」と「良質なたんぱく源である鶏卵の消費拡大」に努めていきます。



高品質な商品を届けるため、全国を回って製造現場をチェック

「新鮮・美味・安心」な商品と高品質なサービスをお客様に提供することや、賞味期限相違や食中毒等の事故を未然に防止するためには、製造現場の品質管理レベル向上と維持が不可欠です。

品質管理課では年に1回、全国80箇所以上の製造現場を回り、品質・衛生・安全面について確認しています。生産者と共に課題や改善点を見つけ出し、より良い商品をお客様にお届けするためのこの制度を「産地相互確認」と呼

東日本品質管理課 佐藤んでいます。

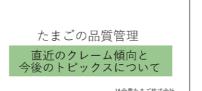
産地相互確認では、組織体制、農場管理、製造工程、HACCP導入状況等を網羅した68項目に及ぶ点検チェックリストを使って確認をおこなってい



ます。チェックリストの内容は鶏卵を取り巻く環境、法令、生産者の意見等を反映させ、都度見直しを実施しています。



たまごの製造工程を 生産者と毎年確認



従業員教育等も 実施可能

特別インタビュー

株式会社松田養鶏場

自信をもって「安心・安全」を届ける

兵庫県三木市で採卵事業を営む株式会社松田養鶏場の横尾部長様に、 たまごの品質管理と産地相互確認制度についてお伺いしました。



株式会社松田養鶏場 横尾部長様

1. GPセンター※1での品質管理について

松田養鶏場はFSSC22000%2を認証取得しています。

外資系スーパーなどの取引先から取得を求められたことがきっかけの一つではありましたが、それよりも、従業 員のレベルアップや商品の安心・安全を高めるために認証取得に取り組みました。

ただマニュアルに沿って作業するだけでは無く「なぜこの工程が必要なのか」「なぜ消毒水の温度を記録するのか」 といった視点を持ち、改善を繰り返しながら安全性を高めていくことが私の考える食品安全です。今では全ての従 業員がそういった視点を持っており、認証取得前と比べてかなり品質管理レベルが向上していると実感しています。

また、品質管理体制を再構築するにあたり、特に重視した点は「出来るだけ現場の手を掛けない方法で、効果的な方法を模索する」ことです。経営層・品質管理・現場担当者が集まって議論し、当社に合った管理体制を構築することが出来ました。

これにより、何か不測の事態が発生しても従業員全員が適切な対応を取れるようになり、自信を持って安心・安全な商品をお客様へお届けできるようになりました。

※1 GPセンター:Grading(選別)とPacking(パック詰め) の頭文字を取った略称で、たまごを洗浄、乾燥、検査、 計量してパック詰めを行う工場のこと ※2 FSSC22000:「食品安全のための組織全体のシステム」 に関する国際規格であるISO22000に加え、食品製造業 向けの具体的な衛生管理の手法が規定されている、より 安全で確実な食品管理を実現する為の国際規格



商品として出荷されるまでの工程全てで、 食品安全に関わるリスクを分析・対処する



生産から製造まで一貫して運営

2. 今後の品質管理目標について

「安心・安全」な商品をお客様へお届けするためには、川上である農場の 飼養管理も重要です。たまごは畜産物なので、個体差を無くすことは出来ま せんが、鶏にとって快適な環境を整えてあげることで出来る限り品質を一定 に保つ努力をしています。当社は生産から製造まで一貫して運営しているの で、農場とも密に連携を取りながら品質の向上に取り組むことが出来ます。

3. JA全農たまごの産地相互確認について

定期的に外部の目が入るというのは、工場の責任者や従業員にとって良い 刺激になります。事前チェックリストを見ても、守らなければいけない鶏卵 業界のルールなどを幅広く網羅していると感じます。ただ、当社のようにあ る程度の品質管理体制が整っている生産者にとっては物足りなく感じる部分 もあるので、生産者ごとでチェックポイントを調整してもらえると更に良い ものになるのではと感じています。

私はJA全農たまごの強みの一つに「いろいろなGPセンターや食品工場を見ている」という点があると思います。

「あるGPセンターではこういった危険事例があった」「ある食品工場ではこういう管理をしている」などの経験談や情報をもっと我々生産者に共有いただき、今後も一緒に品質管理レベルを向上させていきたいですね。

■ 既存事業のシェア維持・拡大

既存事業の販売競争力強化

生産者の販路拡大をお客様のニーズを捉えた提案で実現

私達はJAグループの一員として、生産者とお客様が求 める価値のバランスに重きを置いています。

お客様からは「良いものを手の届く値段」、生産者から は「安定的かつ満足な値段」を求められます。当社は、そ の間をつなげる橋渡し役として、生産者とお客様である流 通事業者等とのコミュニケーションを大切にしています。 ただし、双方にメリットのある仕組み作りは、そう簡単で はありません。

株式会社ライフコーポレーション様(以下ライフ)とは、 産地への視察と協議を重ね、こうしたギャップを埋めてき ました。生産者の田辺養鶏場。様は、山梨県忍野村で国内 でも稀な放牧たまごの生産をしていますが、その価値を認 東日本 営業2課 山口

めていただける販売先を広げられずに いました。当社は、約1年をかけて田 辺養鶏場。様をサポートし、ライフ様 の求める品質を実現することでプライ



ベートブランドとして販売を開始できるようになりました。 日本は、まだ他国と比べてケージフリーの飼育割合は低 い状態ですが、平飼いたまごや放牧たまごの需要が大きく 伸びています。お客様が求める「安定的かつ満足な値段」 のバランスを実現することにより、拡大に向けて伸び代の ある商品群だと考えています。

これからも、生産者とお客様のWIN-WINの関係が長続 きする什組みづくりをしていきます。



ビオラル平飼い放牧たまご



田辺養鶏場。 放牧の様子

全農Aコープへの惣菜部門へ参入

JA全農Aコープ株式会社(以下Aコープ)の惣菜部門に 液卵・プリンベースをはじめとする業務用商品を供給して います。

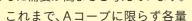
店舗では、惣菜商品の調理をバックヤードで行い出来立 てを提供していますが、シフト制で日々異なる担当者が、 時間の余裕のない中で調理をされています。そのため、レ シピ・調理では、時短(作業工程の削減)や同じ商品の出 来栄えとなることが大きな課題となっています。

そこで、バックヤードで行っていた割卵・攪拌工程を省 略できる業務用の液卵・プリンベースを提案し採用いただ きました。これにより、調理の簡素化や調理後の出来栄え のばらつきを抑えることにも寄与できたと考えています。

液卵・プリンベースは、製造工場での加工コストがかか るため、どうしても殼付き原料卵よりも高くなってしまいま す。しかし、中食需要の高まりや店舗でも人材不足が深刻

西日本 営業課 加藤

化していることから、時短を実現し 商品力がアップする商材として今後 さらに需要が高まると考えています。



販店への供給は、一般消費者向けのたまご売場の商品が中 心でした。今後は需要の拡大が期待できる業務用商品にも 注力し「たまご売り場だけで無く総菜売場でも頼れる企業」 を目指していきます。



プリンベース使用商品 ※イメージ

特別インタビュー

-業界一体となってたまごの価値向上・消費拡大を進めたい--

たまご知識普及会議の取組について

日本の人口減少、高病原性鳥インフルエンザ発生の影響による鶏卵需要の落ち 込み、飼料価格高騰を始めとする生産コストの上昇など鶏卵業界では先行きの不 透明感が増しています。

そのような中、たまごの価値向上・消費拡大へ向けてアクションする「たまご 知識普及会議」メンバーである株式会社愛鶏園の齋藤大天会長にたまご知識普及 会議の取組についてお伺いしました。



株式会社愛鶏園 代表取締役 会長 齋藤大天様

●たまご知識普及会議とは

国内人口の減少が確実視されるなか、日本の鶏卵事業を維 持・発展させるためには、たまごの価値向上や消費拡大がみ んなで協働でできる最重要課題だと思っています。

たまご知識普及会議(通称:たま会)は、2018年に(一社) 日本養鶏協会、(一社)日本卵業協会、キユーピータマゴ(株)、 JA全農たまご(株)の4者がその課題を解決するひとつの手 段として、今まで各社・各団体で個々に行われていた消費者 へのたまごの知識普及啓発や消費拡大運動を、業界一丸となっ て取り組める活動にしていくことを目的に、市場調査、プロ モーション、子供向け活動支援、研究機関との連携を中心に 活動している団体です。

●たまごの素晴らしさをもっと伝えたい。

みなさんは「たまごの素晴らしさって何ですか」と聞かれ たら何と答えますか。

おそらく、たくさんの答えが返ってくるでしょう。そうな のです。たまごには数えきれないくらいの素晴らしい価値が あります。でも、それらを私たち業界の人が一般の生活者の 方に伝えるとき、その内容や伝え方はみんなそれぞれです。

一方、一般の生活者の方と業界の私たちの知識や思いには 想像を超えるくらいの大きなギャップがあります。例えば、 現在でも「たまごは1日1個まででしょ」とか「たまごの黄身 の色は、濃い方が栄養価が高いんですよね」とか言われて、 世の中のイメージってなかなか変わらないものだなと思うこ とが多々あります。やはりもっと業界として、きちんと継続 して正しい知識を普及していかなくてはと。

それでは、どうやったらもっと一般の方にもわかりやすく・ 統一したメッセージを発信できるのか…?!

●「たまごには5つの価値があります」 という考え方

そこで、たまご知識普及会議ではそれを「たまごの5つの 価値」として整理してみました。

これらひとつひとつの内容は、今までもみなさんが話され ている内容だと思いますが、それらを業界として「たまごに は5つの価値があります」と統一して発信していくことで、 もっと一般の生活者の方にもれなく伝えていくことはできな いかと考えています。例えば「たまごの素晴らしさって何で すか?」と聞かれたときに、「実は、たまごには5つの価値が あるんですよ。ひとつは栄養や健康効果、2つ目は美味しさ や楽しさ…」みたいに。

たまごの「正しい知識」と「価値」を伝える たまご知識普及会議では、たまごの「価値向上」を目指すため、 鶏卵業界全体で伝えるべき「たまごの価値」を5つに整理しました









●食育・栄養指導ツールの制作

このような想いをも とに、それらを簡単に 説明するための動画 や、クイズ形式で楽し みながら学んでもらう 紙芝居などの食育・栄 養指導ツールの制作を 行いました。





●たまごのポータルサイト「たまペディア」

これらのツールは、たまごのポータルサイト「たまペディア」 のサイト内にアップロードし、たまごに関わる関係者が誰で も自由に活用できるようにしています。

たまごのポータルサイト「たまペディア」は、2022年に一 般の生活者や業界関係者の方々に「たまご」に関する情報を「正 しく」「新しく」「網羅的に」伝える場を目指したポータルサ イトです。現在も食育ツール・販促ツール・コラム記事等の コンテンツを更新しています。ぜひご活用ください。



一般向けサイト 業界関係者向けサイト



『すべての活動を通じて 日本のたまごの価値を知に。』

このような想いで活動に取り組んでいます。

ひとりでも多くの共感者が増えて、みんなで『たまごの素 晴らしさ』を伝えていければと思っています。

今後ともよろしくお願いします。

拡業

大の

サステナブル経営の実践

(JA全農たまご版ESG経営)

JA全農たまご版ESG

「地球・人・社会との共生」を意識した事業活動を行う企業として、サステナブルな経営を実践するため、 「JA全農たまご版ESG」として、「環境」「社会」「企業統治」という3つの観点から経営戦略を定めました。

環境負荷低減の取り組み

- ▶環境配慮型商品の開発
- ▶物流の合理化によるCO2排出量削減や 資源・産業廃棄物等の削減目標KPI化

全農グループの一員として

- ▶全農グループ役員・従業員行動規範の遵守
- ▶株主負託に応える経営指標の実現

内部統制

▶系統鶏卵事業の支援

系統価値

▶全農グループ連携による事業活性化(営業、商品開発、 物流、資産活用他)

アニマルウェルフェア対応

▶全農グループのアニマルウェル フェアポリシーに沿った対応



全農グループの アニマルウェルフェアに 関する取り組み

健全で効率的な経営実践

▶リスクマネジメントの浸透·充実 と自主改善を主体とした組織 運営

> ▶リスクに応じたBCP課題 整理および情報セキュリ ティ対策の見直し



全農グループ役員・従業員

社会課題 働きがい

JA全農たまご版

環境保全

社会課題の解決に資する取り組み

▶たまごの価値の正しい情報発信と業界連携した 消費拡大により社会課題の解決に貢献 (フレイル※予防、認知機能の維持、健康で豊か な食生活の提案等)

家畜福祉

※「フレイル」とは…「Frailty(虚弱)」の日本語訳。2014年に 日本老年医学会が提唱した概念で、健康な状態と要介護状態 の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状 態のこと。

働き方改革と職場環境改善

- ▶教育·評価制度改善による就業能力向上や多様な 働き方に対応した制度見直し、インクルーシブ※ な社内風土の醸成
- ▶IT活用による「事務職場からの解放」業務改善・ 効率化による労働生産性向上
- ※「インクルーシブ」とは…「エクスクルージョン (exclusion)」 =「排除」の反対語である「インクルージョン(inclusion)」、 つまり「排除しない」という意味。全ての人の個性や多様性 を尊重し、構成員として包み支え合うということを指す。

環境 (Environment)

ペーパーレス化で紙資源を削減

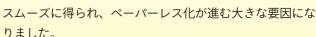
2013年、社内のパソコンがデスクトップ型からノート パソコン型に更新されたことを契機に、会議資料のペー パーレス化を推進しました。現在では機関会議から小規模 な打ち合わせまで、資料印刷をしない会議方式が社内文化 として浸透しています。

また、これまで日々発生する取引先への請求書・支払明 細書は、専用帳票・専用印刷機にて発行していましたが、 インターネット上での発行・閲覧を前提としたWEB帳票 システムへ移行。さらに2020年には電子決裁システムの 開発・導入をおこない、電子的な書類の回覧・決裁・保管

総合課 竹中

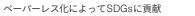
を可能にしました。

システムへの移行は、紙資源の使用 削減だけでなく、意思決定の迅速化、 情報伝達の効率化、サービス向上を目 的としたことで、関係者からの理解が



紙資源の使用削減は、廃棄物の削減にも繋がります。総 合課は、環境に配慮した経営の一貫として、引き続きペー パーレス化の取り組みを進めていきます。







本社の紙使用量は10年で37.4%削減(用紙発注量より計算)

壁紙・名刺・滑り止め…卵殻配合でアップサイクルを促進

2020年の本社移転により、名刺の再作成が多く発生す るタイミングに合わせ、卵殻配合用紙の名刺に切り替えま した。現在、同用紙を使用し、名刺作成を内製化しています。

また、名刺以外にも、同年度の本社ビル建設の際には、 卵殻配合壁紙を使用する等、オフィス内での卵殻配合素材 の導入を進めました。

さらに、当社の液卵工場等で発生した卵殻を、卵殻粉に 加工をした滑り止め・ロジンバック(株式会社グリーンテ クノ21様にて加工製造)を青少年育成・スポーツ振興を 目的とした全農野球教室に当社協賛として提供していま す。参加者・関係者からは、自然由来で安心できる素材と して好評をいただいています。

今まで利用価値の低かった卵殻をアップサイクルする卵 殻配合素材は、今後も様々な場面で活用されることが期待 されています。当社は、これからも卵殻粉の活用の幅を広 げる取り組みを進めていきます。



卵殻を配合した壁は湿度調整力も高い



社名を印字した卵殻紛ロジンパック

サステナブル経営の実践

(JA全農たまご版ESG経営)

社会 (Social)

社員と会社のエンゲージメント※向上

当社は、2017年度から社員に対して「会社に対する満足度調査」を毎年実施しています。調査・分析結果は、新たな施策や職場環境改善への取り組みに繋げています。さらに社員から会社役員に対して直接、意見や思いを伝え、それに応える場として、役員意見交換会を実施しています。

社員の所属部門とは異なる会社役員との意見交換にする ため、担当する会社役員を毎年変更し、双方向で気づきを 得る機会となっています。

2019年度からは新たに、上司評価調査を実施しています。上司は、自己分析・評価を行い、部下からの評価とのギャップを通じて気づきを得ることができます。また、上司自身が見えていなかった強み・弱みを知ることで、部下への指導や業務への取り組みに活かしています。

職場環境や人間関係は、業務に対するモチベーションに 直結します。当社では、「働きがい」のある健全な職場環 境作りを通じて、社員と会社のエンゲージメントを高めて いく取り組みを引き続き実施していきます。

※エンゲージメント…信頼関係や愛着を意味する



役員と一般社員が直接話す役員意見交換会

社員は宝、公平・公正な人事評価の仕組み

人事課 宮川

当社では10年前に人事評価制度を改め、定性・定量の両面で目標面談制度を導入しています。面談制度では、それぞれの上司による偏った評価を避けるため、すべての管理職に社員の目標・評価を開示し、公平・公正な人事考課となるよう目合わせ会議を実施しています。

人的資本経営に向けて「人材」は当社の財産=社員は宝であるとの観点から「人財」と表現しています。また、「研修」「OJT」「自己啓発」「ジョブローテーション」の4項目で構

成した「人財育成基本方針」を制定しました。研修では、外部研修受講を昇格基準として義務化しています。さらに自己啓発では、資格取得に対して報奨金支出による奨励を実施していま



す。2023年4月にはリスキリング(学びなおし)を目的 として制度改定を行い、報奨金支出資格の大幅な拡大や現 状業務に関係ない資格に対しても報奨金を出しています。



チャレンジする
※変化を恐れず、創造と革新に向けて取り組む



コミュニケーション *プラス思考で対話し、互いを理解し前進する



自ら学び、考え、行動する ※自律的に目標達成に向けて実践する



プロフェッショナル ※個々の持ち場で周囲に信頼されるプロたれ

独自の評価項目である「勇・和・律・匠」を意識して目標を設定



自己啓発の勉強費用は、年間8万円まで会社が負担

企業統治 (Governance)

リスクを認識し、労災から製造社員を守る

自社工場を持つ当社にとって、労災防止は社員を守る大事な取り組みです。2023年度からは新たに2つの取り組みを開始しました。

1つ目は安全衛生教育の実施です。労働安全衛生法では、現場で労働者を直接指導または監督する者に対し、安全衛生教育(以下、職長教育)を行うことが規定されており、2023年度から職長教育が必要な業種に「食料品製造業」が追加され、当社でも本研修の実施が必要となりました。

そのため、コンプライアンス推進室では職長教育の講師 を担当できる「RSTトレーナー」の資格を取得し、自社工

コンプライアンス推進室 比留間

場に対して合計12時間の研修を実施しました。

2つ目は工場点検です。全農グループにおける最重点取組事項として「労

災の削減」が掲げられていることを踏まえ、「労働安全衛生に関する点検」を実施しています。コンプライアンス推進室では、専用のチェックリストに基づき工場の点検を実施することで、事業場の不安全状態や不安全行動を洗い出し、労災の未然防止に繋げています。



職長教育が社員を守る



写真やイラストを多用し、分かりやすい研修を実施

【JA全農グループ間の連携】

JA全農グループの研究所である「飼料畜産中央研究所」、「家畜衛生研究所」、「営農・技術センター」と連携し、商品開発や品質検査体制の充実に取り組んでいます。

飼料畜産中央研究所



畜産農家の経営を革新的な商品や 技術で支える研究所

【取り組み内容】

養鶏用の配合飼料、資材等、 生産性向上に関わる技術開発

家畜衛生研究所



家畜の疾病対策に携わる研究開発、 検査および生産指導に携わる研究所

【取り組み内容】

予防衛生の基礎研究、ワクチンや予 防衛生素材の開発、鶏卵や生産農場 の検査と生産指導

営農・技術センター



JAグループ経済事業を技術面から 支える拠点

【取り組み内容】

鶏卵関係の共同研究・開発や、講 習会等による人材育成

事業拠点一覧

○東北営業所 エッグディライト株式会社 埼玉TC 白岡TC 関連会社 株式会社フクベイフーズ ○西日本営業本部 高槻TC 八千代液卵工場 鳴尾浜液卵工場 グループ会社 京食品株式会社 ○本社 ○東日本営業本部 ○加工品事業部 ○中部支店 TAMAGO COCCO 小牧TC 小牧温泉卵工場 ○九州支店 東京ベイTC 久留米TC Hong Kong 関連会社 全農國際香港食品有限公司 本社ビル

グループ・関連会社紹介

グループ会社

京食品株式会社

本社所在地 福岡県大野城市



事業概要

玉子加工食品を製造・販売しています。厚焼き玉子 やだし巻玉子をメインとし、スクランブルエッグや錦 糸玉子だけでなく、サンドイッチやピザなどお客様の ニーズに合わせ幅広く手がけています。最新の設備を 導入し、衛生管理が徹底された工場で、安全・安心な 製品づくりを行っています。



厚焼き玉子



明太玉子焼

関連会社

株式会社フクベイフーズ

本社所在地 宮城県名取市



事業概要

宮城県を中心に各種鶏卵パック 商品や温泉玉子、また宮城県の特 産品である牛たん加工品や惣菜商 品を製造・販売している会社です。



オンラインショップで 牛たん加工品を購入できる

エッグディライト株式会社

本社所在地 岩手県盛岡市

事業概要

味付けゆでたまごの製造・販売 をしている会社です。自社の工場 内で原料卵の前処理からパック詰 めまでの製造を行っています。



とろとろ半熟ゆでたまご しお味

全農國際香港食品有限公司

本社所在地 香港九龍島葵芳

事業概要

香港で日本産鶏卵を使用した玉 子焼き等の加工品を製造・販売し ている会社です。

工場内で割卵した鶏卵をその日 の内に使用し、香港全域にチルド 流通しています。



温泉玉子等の加工品も製造可能

JA ZEN - NOH TAMAGO REPORT 27 26 JA ZEN - NOH TAMAGO REPORT



